

%, 45年5.02%, 47年5.58%, 50年6.36%(文部省『教育白書』)と近年に至って着実に増大している。

教育費の負担は家計に大きな影響を及ぼしている。全国消費実態調査報告によると、子供数が1人のみでその子が大学生である世帯主年齢40～49歳の世帯において、1ヶ月の教育関係費(授業料, 仕送り, 通学定期代等を含む)が消費支出に占める割合は昭和44年21.1%, 昭和49年13.8%で(ただし, サンプル数が少ない), 食費について被服費とならびほぼ第2位の大きさとなっている。これは仕送りの有無を平均した額であり, 大学生が2人以上になった場合を考えると, その教育関係費は膨大なものになる。

こうした教育費を中心とした生活費の負担が子供数制限の最大の要因になっている。昭和53年人口研調査によると、子供をこれ以上生まない理由として「今後の教育費や生活費の問題を考えて」という理由があてはまると答えているものが約80%でもっとも多く, 第2位の育児の負担(「これ以上子供を育てる体力や気力がないから」, 約60%)を抜いている³⁸⁾。

他方, こうした教育費の増大が婦人の労働力参入のひとつの要因ともなっている。昭和49年全国消費実態調査報告によれば, 夫婦と子供1人の核家族世帯で世帯主年齢40～49歳のものにおいて, 子供が大学生である世帯と子供が15～21歳で在学しない世帯とを比較すると, 前者の有業人員は1.29人(したがって母の就業率は約29%と推定される)であるのに対し, 後者では有業人員2.11人(同上11%)となっており, 大学生のいる世帯の方が母の就業率が高い。

(5) むすび

以上, 3つの側面から概観したように, 近年育児における問題が変容するとともに, 育児に対する社会的な関与を要求する基盤はますます広がる傾向にある。その結果, 出生力・労働力等の人口過程に対し, 育児を通しての社会的な介入が及ぼす影響の程度はより増大していくものとみられる。しかし, これは育児における家庭の比重が単純に減少するということを意味するのではなく, 家庭は育児のあり方を選択し, 決定するという機能をもち, 人口問題にとってもその重要性はますます高まるものと思われる。

(廣 嶋 清 志)

4 人口をめぐる生活意識

日本人の出生力(生涯出生児数)は, 昭和48年の2.14人から53年の1.79人(暫定)に至るまで, 最近の6年間に大きく低下したことが知られているが, この低下の要因として, 国の内外にわたる経済社会環境の変化が注目されている。とくに食糧・資源・環境など生活の基本的条件にみられる不安定な見通しが個人や家庭レベルにおける意識や行動にどのような影響を与えつつあるのか, さらにそれが現実にとどこまで出生力低下に結びつくものか, これらの相互関連を検討することが重要な課題となっている。しかしこうした人間の主体的な意識や価値観に接近するためには, 多くの綿密な実態調査を必要としており, 精確な認識や見通しは簡単には得られない。ここでは二, 三の調査研究³⁹⁾の結果を借りて, 人口をめぐる基本課題——日本人口の大きさ, 子どもの性格, 進学, 高齢者扶養, 自然観,

38) 注21) 報告書132, 166, 204ページ。

39) 調査データの多くは, 人口問題研究所『昭和53年度実地調査・長期人口変動に対する地域住民の意識と環境に関する調査概報および主要結果表一』実地調査報告資料, 1979年9月による。そのほか数理統計研究所『国民性の研究・第6回全国調査——1978年全国調査——』, 1979年3月, および労働省「最近の勤労者意識の動向——『昭和52年7月勤労者の職業生活に関する意識調査』結果より——」労働統計調査月報, 第30巻第3号, 1978年3月。

労働・生活の満足度など——について、男女・年齢・地域を異にする人びとの意見や価値観を取りあげてみたい。

(1) 日本人口の大きさ

日本人口が現在の1億1,300万人から1億4,000万人近くまでふえて横ばいになる見通しに対して、この大きさに対する意見は表11に示される結果となった。答えの特徴をいくつか挙げてみる。

<1>全域の年齢計については、「いずれ人口が横ばいになるのであればそのつもりで生活保障に取り組みばよい」が40.1%、「もうしばらく様子をみないと分らない」が32.3%に達するが、増減に対する意見では「いまでも人口が多すぎると思うから、子供数をもう少しへらすように努めるのがよい」とする者10.6%、逆に「このままでは高齢者が多くなって国や家族の負担が大きくなりすぎるから、もう少し子供の数をふやして青年人口を多くすることが必要」とする者が13.6%で、「ふやす」

表 11 「日本人口の大きさ」

地 域	年 齢	子供数をへらす	生活保障にとりくむ	子供数をふやす	しばらく様子をみないと分らない	実 数 計
全 域	計	10.6	40.1	13.6	32.3	3,754
	20 ~ 24	9.2	47.4	10.5	30.9	304
	40 ~ 49	10.6	39.9	14.1	32.7	843
	60 ~ 69	12.9	31.2	17.8	33.0	394
都 島	計	18.0	40.4	9.7	28.7	627
	20 ~ 24	15.0	51.7	8.3	23.3	60
	40 ~ 49	14.1	43.0	6.7	36.2	147
	60 ~ 69	34.0	20.0	14.0	26.0	50
高 槻	計	14.4	49.2	7.3	25.8	699
	20 ~ 24	15.0	48.3	3.3	30.0	60
	40 ~ 49	12.6	48.4	11.9	23.9	159
	60 ~ 69	22.2	7.7	7.7	24.1	54
酒 田	計	5.6	40.0	15.7	33.3	824
	20 ~ 24	3.1	48.4	10.9	34.4	64
	40 ~ 49	6.3	40.0	16.8	29.5	190
	60 ~ 69	6.1	40.8	17.3	30.6	98
武 生	計	10.3	37.1	15.6	34.7	946
	20 ~ 24	6.4	47.4	17.9	26.9	78
	40 ~ 49	11.4	34.4	16.9	36.1	202
	60 ~ 69	12.4	24.7	37.1	37.1	97
川 内	計	6.4	34.7	18.2	38.3	658
	20 ~ 24	7.1	38.1	9.5	45.2	42
	40 ~ 49	8.4	34.3	17.5	38.5	143
	60 ~ 69	4.2	28.4	23.2	40.0	95

資料：注39)の人口問題研究所調査

意見が「へらす」意見をいくらか上まわっている。

<2>そこで、どうしてそうなるかを地域でとってみると、地域的には、都島区と高槻市では「へらす」が多く、たとえば、都島区は「へらす」18.0%、「ふやす」9.7%、高槻市では14.4%と7.3%、いずれも「へらす」が約3倍のシェアとなる。

逆に、地方3都市では、「ふやす」が多く、たとえば酒田市で「へらす」5.6%、「ふやす」15.7%、約3倍の開きとなる。

		(%)	
地	域	「へらす」	「ふやす」
全	域	10.6	13.6
都	島	18.0	9.7
高	槻	14.4	7.3
酒	田	5.6	15.7
武	生	10.3	15.6
川	内	6.4	18.2

この大都市地域と地方都市との対照を簡約して示すと下表のようになる。

<3>こういう地域差が、年齢別にどんな特徴をもつかに注目すると、全域の年齢推移でみて、20~24歳でも「へらす」の9.2%に対して、「ふやす」が10.5%でわずかに上まわる。60~69歳に至れば、ますます差が開いて、12.9%と17.8%である。

<4> これらの結果から、地域と年齢の組み合わせの特徴をみると、20~24歳は全般的に生活保障型に傾くが、増減の意見では、「へらす」と「ふやす」が高槻市では15%—3%に対して、酒田市は3%—11%で対照的となり、同様に60~69歳では、都島区は34%—14%、川内市は4%—23%になる。高齢者が増減いずれにも強い意見として出ること特徴的である。

いずれにしても、日本人口の大きさや変化に対する考え方が、地域と年齢とによって大きく異なり、決して全国一様ではないことが示される。

(2) 子どもに対する期待—性格・進学—

少産型の家族生活のなかで、子供の性格に対してどんな意見や期待を持ち、さらに大学進学をどこまで希望するかが関心を惹くが、子供がどういう人間に育つのがよいかの質問に対して、表12の結果が得られる(第1・第2順位のうち第1のみ)。

<1> 男の子に対する第1順位の性格について、割合の大きい項目(男女計)は、「自分の考えを持つ」32.9%、「困難に負けない」23.6%、「明るく素直」18.8%であり、この上位3者で74.6%に達する。しかし年齢別には、「自分の考えを持つ」が20~24歳の50.7%から60~69歳の21.1%へ急減、逆に「困難に負けない」は14.1%から28.2%へ上昇、両者はまったく対照的な推移となる。

この2つの性格は一見似ているが、しかし「自分の考えを持つ」は観念的かつ自己主張的な特性であり、これに対して「困難に負けない」は行動的かつ自己規制な特性をあらわしている。それが世代によって、その評価にこのように大きな差をつくり出したことは注目されよう。

<2>同様に、第3位の「明るく素直」は12.%→21.1%、「社会のリーダー」は6.6%→12.4%となり、このように社会的現実との接触を前提とする特性もまた高年者で上昇することが示される。

これに対して「他人に思いやり」は、世代差が小さい。また、以上の傾向は男女計についてであるが、男女別にみても同様であることが表に示されている。

<3>女の子に対しては、「明るく素直」が45.2%、「他人に思いやり」が28.1%となり、2つの合計で73.3%に達する。とくに男子の60~69歳では、「明るく素直」の期待が50%にまで上昇している。逆に男子20~24歳は「他人に思いやり」が39.7%を占めるとともに、「自分の考えを持つ」は6.1%に

表 12 「子供の性格」——男の子・女の子別，第1順位——
子供の性格（男の子・第1順位）

地域	年 齢	自分の考 えを持つ	困 難 に 負けない	明るく素直	他人に 思いやり	社会の リーダー	自由に 気楽に	子どもの好 きなように
全男 女 域計	計	32.9	23.6	18.1	11.4	10.3	1.6	1.0
	20 ～ 24	50.7	14.1	12.2	12.2	6.6	2.3	1.6
	40 ～ 49	28.7	25.7	12.8	12.8	12.2	1.2	0.7
	60 ～ 69	21.1	28.2	21.1	12.9	12.4	1.8	2.0
全 男 域	計	33.1	21.2	18.1	11.7	11.6	2.5	1.0
	20 ～ 24	47.3	14.5	11.5	13.0	8.4	3.1	1.5
	40 ～ 49	31.3	22.3	17.3	12.8	13.8	1.5	0.5
	60 ～ 69	18.7	26.3	20.7	13.1	15.7	3.0	2.5
全 女 域	計	32.8	25.8	18.2	11.1	8.9	0.8	1.1
	20 ～ 24	53.2	13.9	11.7	11.6	5.2	1.7	1.7
	40 ～ 49	26.4	26.4	28.8	17.8	12.8	0.9	0.9
	60 ～ 69	23.5	23.5	30.1	21.4	12.8	0.5	1.5
都 島 区 高 槻 市 酒 田 市 武 生 市 川 内 市		31.3	23.0	14.0	13.1	14.0	2.6	1.4
		39.5	24.2	13.3	10.0	11.0	1.1	1.6
		34.7	22.2	18.3	11.4	7.9	1.8	0.8
		31.0	25.7	18.7	11.6	10.7	1.8	0.5
		28.0	22.5	28.1	10.8	7.8	0.8	1.1

子供の性格（女の子・第1順位）

地域	年 齢	明るく 素 直	他人に 思いやり	自分の考 えを持つ	困 難 に 負けない	自由に 気楽に	社会の リーダー	子どもの好 きなように	実数計
全男 女 域計	計	45.2	28.1	11.4	10.7	1.4	1.0	0.6	3,754
	20 ～ 24	44.4	35.5	11.2	3.9	1.6	—	0.3	304
	40 ～ 49	44.0	29.2	11.5	11.7	1.1	1.1	0.4	843
	60 ～ 60	46.7	26.1	8.4	12.4	2.0	1.3	1.8	394
全 男 域	計	47.4	27.3	10.3	10.0	1.5	0.8	0.6	1,778
	20 ～ 24	42.7	39.7	6.1	3.1	1.5	—	0.8	131
	40 ～ 49	45.6	29.3	10.3	11.5	0.8	0.8	0.3	339
	60 ～ 69	50.0	25.3	7.6	10.6	2.5	1.0	2.0	198
全 女 域	計	43.1	28.7	12.5	11.5	1.3	1.2	0.6	1,969
	20 ～ 24	45.7	32.4	15.0	4.6	1.7	—	—	173
	40 ～ 49	42.6	29.1	12.6	11.9	1.4	1.4	0.5	444
	60 ～ 69	43.4	27.0	9.2	14.3	1.5	1.5	1.5	196
都 島 区 高 槻 市 酒 田 市 武 生 市 川 内 市		43.2	33.5	10.7	9.3	1.9	0.5	0.5	627
		41.3	23.3	13.7	10.7	1.1	2.1	0.6	699
		40.0	27.1	14.6	11.3	1.3	1.0	1.0	824
		49.0	27.4	9.7	10.7	1.5	0.5	0.4	946
		51.4	25.1	8.2	11.6	1.5	1.1	0.6	658

資料：表11に同じ。

表 13 「大学卒業の必要性」——男子・女子別——

地 域	年 齢	大学卒業は必要か（男子にとって）			
		必ず出るのがよい	できればそう するのがよい	本人しだい どちらでも	無理して出る 必要ない
全 域	計	8.8	32.2	40.8	17.6
	20 ～ 24	5.6	29.3	50.0	14.8
	40 ～ 49	7.8	34.0	38.5	18.5
	60 ～ 69	9.6	28.4	28.5	24.4
全 域	計	9.1	31.6	39.5	19.5
	20 ～ 24	3.1	22.9	55.0	18.3
	40 ～ 49	6.8	34.3	39.5	19.5
	60 ～ 69	12.6	26.8	34.3	26.3
全 域	計	8.5	32.7	41.9	15.8
	20 ～ 24	7.5	34.1	46.2	12.1
	40 ～ 49	8.8	33.8	38.5	17.6
	60 ～ 69	6.6	30.6	39.8	22.4
都 島 区		9.7	30.5	40.2	19.1
高 槻 市		13.2	33.3	39.8	13.4
酒 田 市		5.8	35.4	39.2	17.0
武 生 市		6.6	39.6	43.1	20.7
川 内 市		10.2	32.2	40.9	16.7

地 域	年 齢	大学卒業は必要か（女子にとって）				実 数 計
		必ず出 のがよい	できればそう するのがよい	本人しだい どちらでも	無理して出る 必要ない	
全 域	計	1.6	13.5	45.9	37.7	3,754
	20 ～ 24	0.7	11.8	53.6	30.3	304
	40 ～ 49	0.8	14.8	44.2	38.8	843
	60 ～ 69	2.0	11.2	42.6	43.1	394
全 域	計	1.3	14.1	44.4	38.4	1,778
	20 ～ 24	—	10.7	45.8	35.1	131
	40 ～ 49	0.3	14.5	41.1	42.6	399
	60 ～ 69	1.5	9.6	47.0	39.9	198
全 域	計	1.8	12.8	47.3	37.1	1,969
	20 ～ 24	1.2	12.7	59.5	26.6	173
	40 ～ 49	1.4	15.1	47.1	35.4	444
	60 ～ 69	2.6	12.8	38.1	46.4	196
都 島 区		1.9	12.9	47.2	37.3	627
高 槻 市		2.7	17.3	52.5	25.5	699
酒 田 市		1.3	10.9	44.2	40.3	824
武 生 市		0.6	12.5	43.0	43.4	946
川 内 市		1.8	14.6	43.9	39.5	658

資料：表11に同じ。

とどまる。これは女子の20～24歳が、同性としてあるいは同世代として、この特性について15.0%の期待に達している状況ときわめて対照的であり、青年男女の期待のくいちがいを明らかにしている。

<4>地域差もかなり大きく、「自分の考えを持つ」が男の子に対して、高槻市の39.5%から川内市の28.0%までひろがる。逆に「明るく素直」は明らかに酒田・武生・川内の地方都市で高い。これは女の子に対しても同様であり、川内市は女の子の「明るく素直」の期待が51.4%に達する。しかし酒田市では「自分の考えを持つ」が14.9%で、5地域最大の特化をあらわす。

これに対して、「困難に負けない」は男の子も女の子も地域差としては小さいことが示される。しかし「他人に思いやり」が都島区では男の子、女の子ともに最大特化しており、川内市の「明るく素直」の特化とともに、何らかの地域特性を示唆するといえよう。

つぎに、多くの人が大学を出ることについて、その必要性を聞いた結果が表13である。

<1>男子が大学を卒業することに対しては、「本人しだいどちらでも」の意見が40.8%で最大、ついで「できればそうするのがよい」が32.2%を占め、3位は「無理して出る必要はない」が17.6%、「必ず出るのがよい」は僅か8.8%である。

女子に対しては、同じく「本人しだいどちらでも」が45.9%で最大であるが、しかし2位は「無理して出る必要はない」が37.7%に達し、男子の場合とはカテゴリーが一つずれている。「できればそうするのがよい」は13.5%にとどまり、「必ず出るのがよい」は僅か1.6%である。

いずれにしても全般的に、大学卒業の必要性は必ずしも強く主張されているとはいえない。

<2>このことを年齢別の変化で確認してみると、男子に対して、最大の特化年齢は、「必ず出るのがよい」が60～69歳の9.6%で、20～24歳は5.6%に低下する。「できればそうするのがよい」が40～49歳の30.4%、「本人しだいどちらでも」が20～24歳の50.0%であり、特化年齢は高年齢から低年齢へむかって大学卒業の必要性を弱める方向で明瞭な推移を示している。

とくに「本人しだいどちらでも」が平均値として40.8%であるのに対して、これが20～24歳で50%に達することは、大学進学の高潮のなかにあって、進学の当事者である青年層としては、むしろ自由な選択を希望する傾向を示唆している。

また、「必ず出るのがよい」に特化する60～69歳は、「無理して出る必要はない」にも強く特化しており、両極の意見を持つことになる。

これら男子にみられる傾向は、女子に対しても、ほとんど同様である。

<3>男女別にみた意見の相違として特徴的なことは、男子の大学卒業に関して、男子20～24歳の意見は4つのカテゴリーにおいて3.1-22.9-55.0-18.3%と推移し、女子の20～24歳の意見は7.5-34.1-46.2-12.1%と推移する。このパターンは、男子の大学卒業に関して、当事者である男子青年層よりも、女子青年層がその必要性を強く意識していることを示している。

<4>地域別の差異については、男女ともに特化について明瞭な推移と対照が示される。男子に対しては、特化地域が高槻市の「必ず出るのがよい」から武生市の「本人しだいどちらでもよい」および「無理して出る必要はない」へ移行し、女子では、高槻市がはじめの3つのカテゴリーに特化するのに対して、最後の「無理して出る必要はない」は明らかに地方3都市で高率となる。また、都島区が男女ともに、むしろ地方都市のタイプに接近していることも特徴的である。

(3) 高齢者扶養の考え方

人口高齢化問題はすでに強い関心を持たれているが、老後の生活の面倒を誰の責任でみるかについての意見が表14である(第1順位のみ)。

表 14 「老後の生活の面倒」——第 1 順位——

地 域	年 齢	老後の生活の面倒（第 1 順位）				実 数 計
		自 分 が 責任をもつ	子 どもや家族 が責任をもつ	社会で助け 合う組織	国・自治体 の 援 助	
全 域 男 女 計	計	38.4	15.4	14.1	31.6	3,754
	20 ～ 24	20.4	24.0	16.8	37.8	304
	40 ～ 49	41.0	12.9	14.7	30.7	843
	60 ～ 69	51.0	14.2	12.4	22.3	394
全 域 男	計	39.8	14.3	13.6	31.8	1,778
	20 ～ 24	19.1	29.8	16.0	32.8	131
	40 ～ 49	39.8	11.3	13.5	34.8	399
	60 ～ 69	57.1	11.6	10.6	20.7	198
全 域 女	計	37.2	16.4	14.6	31.3	1,969
	20 ～ 24	21.4	19.7	17.3	41.6	173
	40 ～ 49	42.1	14.4	15.8	27.0	444
	60 ～ 69	44.9	16.8	14.3	24.0	196
都 島 区		42.9	7.8	12.0	36.8	627
高 槻 市		41.6	9.9	12.7	35.2	699
酒 田 市		41.6	19.4	13.6	31.1	824
武 生 市		35.0	21.5	15.6	27.7	946
川 内 市		40.3	40.3	15.8	29.1	658

資料：表11に同じ。

< 1 >責任対象としては「自分が責任をもつ」が 38.4% で最大、ついで「国・自治体の援助」が 31.6% をしめ、この両極の意見で 70% に達する。

しかし年齢別にみると、「自分が責任をもつ」は高年齢へむけて上昇し、60～69歳で 51.0% の最大特化となり、とくに男子のそれは 57.1% に達する。逆に「国・自治体の援助」は青年層へむけて上昇し、20～24歳で 37.8% の最大特化となり、ここでは女子のそれが 41.6% に達する。

< 2 >他の 2 つの意見、「子供や家族が責任をもつ」(15.4%) と「社会で助け合う組織」(14.1%) も青年層で特化することが示されるが、このうち「子供や家族が責任をもつ」ことについて、20～24歳は男子 29.8% に対して女子 19.7% で大差をつくる。若い女性がこの考え方よりも「国・自治体の援助」に強く傾くことが特徴的である。

< 3 >これらの傾向を地域でみると、意見の第 1 位「自分が責任をもつ」と第 2 位「国・自治体の援助」は、意見は対照的であるが、ともに都島区で最大特化し、高槻市もこれにつぎ、大都市地域型となる。この点はまた、< 1 >の年齢別で両意見が高年齢層と青年層とに分離しているのと同じ大都市地域内で世代的に意見が対照されることになる。

これに対して、他の 2 つの意見「子供や家族が責任をもつ」と「社会で助け合う組織」は、それぞれ武生市と川内市で最大特化し、酒田市をも含めて地方都市で相対的に高いシェアとなる。年齢では両意見は青年層特化であり、したがって地方青年層において、相対的に「家族—社会扶養」型の考えが強いことを示している。ただし地方の若い女性でなお家族扶養型が維持されているかどうか注目される。

表 15 「人間と自然との関係」

地 域	年 齢	自然に従って生活	自然を利用	自然を克服	実 数 計
全 域	計	52.5	26.9	18.2	3,754
	20 ~ 24	45.7	33.6	18.8	304
	40 ~ 49	51.5	27.9	17.9	843
	60 ~ 69	57.1	22.1	17.5	394
都 島 区	計	57.3	26.6	14.0	627
	20 ~ 24	50.0	30.0	18.3	60
	40 ~ 49	55.0	30.2	12.8	149
	60 ~ 69	66.0	18.2	14.0	50
高 槻 市	計	56.5	26.9	14.2	699
	20 ~ 24	53.3	36.7	8.3	60
	40 ~ 49	58.5	26.4	10.7	159
	60 ~ 69	74.1	16.7	7.4	54
酒 田 市	計	40.2	31.7	24.2	824
	20 ~ 24	37.5	37.5	21.9	64
	40 ~ 49	39.5	26.8	28.9	190
	60 ~ 69	36.7	30.6	23.5	98
武 生 市	計	57.6	24.9	16.1	946
	20 ~ 24	50.0	29.5	20.5	78
	40 ~ 49	54.0	30.2	13.9	202
	60 ~ 69	68.0	15.5	16.5	97
川 内 市	計	51.7	24.2	22.2	658
	20 ~ 24	33.3	35.7	26.2	43
	40 ~ 49	52.4	25.2	22.4	142
	60 ~ 69	52.6	25.3	20.0	95

資料：表11に同じ。

この質問は、統計数理研究所「国民性の研究」の調査ですすでに類似質問の時系列結果が得られていることを下敷にしている。

自然と人間との関係に対する考え方

考 え 方	1953	1963	1973	1978
自 然 に 従 え	27	19	30	33
自 然 を 利 用	41	40	45	44
自 然 を 征 服	33	30	16	16
そ の 他	1	1	1	1
D. K.	8	10	8	6
計	100	100	100	100

統計数理研究所「国民性の研究・第6回全国調査、1978年」1979年

(4) 自然に対する見方

昭和40年代後半に入って、これまでの日本人の生活意識にかなり変化が現われてきたとみられているが、それをひろく人間と自然との関係について質問した結果が表15である。

<1>全体として「自然に従って生活」の考え方が52.5%に達して半数をこえるが、この意見は地域的には都島区・高槻市で高く、さらに武生市が加わる。現状からいえば、大都市地域の場合、「自然に従って生活」は一つの願望であり、武生市では現実の生活とかなり結びつく面を持つことになる。

<2>この割合を年齢的にみると、「自然に従って生活」は全般的に60～69歳の高年層で高く、とくに高槻市の74.1%はこの年齢層での最大シェアである。逆に「自然を利用」(全域で26.9%)と「自然を克服」(同18.2%)は青年・中年層で高いシェアとなる。

<3>この「自然を利用」・「克服」の考え方はとくに酒田市で高く、それぞれ31.7%、24.2%を示すが、それが年齢的には青年層と中年層で目立つことになる。とくに「自然を克服」が40～49歳で28.9%に達する(こうした酒田市の特徴が1976年の大火の体験とどのように結びついているかが注目される)。川内市もまた「自然を克服」(22.2%)の意見では酒田市に近いが、「自然に従って生活」(51.7%)もかなり高く、両極型の性格となる。

(5) 労働・生活の満足度

寿命の延長や少産による出産・育児期間の短縮、高学歴化、核家族化など、多様な要因が日本人の生活段階に大きな影響を与えつつあることは周知である。この状況に対応するなかで、仕事や日常生活に対する人びとの満足度が年齢的な推移のなかでどのように変化しているかを取りあげると表16の結果となる。

表 16 職業生活および私的生活満足度(昭和52年)

年 齢	男女各計	男			女		
		「かなり満足」 +「まあ満足」	「やや不満」+ 「大いに不満」	「どちらとも いえない」	「かなり満足」 +「まあ満足」	「やや不満」+ 「大いに不満」	「どちらとも いえない」
年 齢 計	100	55(48)	33(43)	12(8)	46(51)	35(36)	19(12)
～ 19	100	42(39)	37(43)	19(15)	42(48)	38(40)	20(12)
20 ～ 24	100	38(42)	45(48)	17(10)	42(56)	43(35)	15(9)
25 ～ 29	100	47(46)	39(46)	12(8)	46(52)	38(35)	17(12)
30 ～ 34	100	55(48)	34(45)	11(7)	48(54)	31(35)	21(10)
35 ～ 39	100	60(48)	30(44)	10(8)	47(47)	32(40)	22(14)
40 ～ 44	100	60(49)	29(44)	10(7)	48(40)	31(43)	19(16)
45 ～ 49	100	62(51)	28(42)	10(8)	53(48)	25(37)	21(16)
50 ～ 54	100	68(53)	22(38)	9(9)	53(49)	22(37)	22(14)
55 ～ 59	100	62(62)	25(28)	12(11)	48(49)	27(35)	24(13)
60 ～	100	69(66)	19(24)	11(10)	62(71)	13(11)	23(18)

注：() 内は私的生活満足度

資料：労働省「最近の勤労者意識の動向——『昭和52年7月勤労者の職業生活に関する意識調査』結果より——」
労働統計調査月報，第30巻第3号，1978年3月

年齢計では、男子の意識が女子のそれより、やや満足度が高い方向で明確に出ている。これを年齢別の推移でみると、20～54歳について、男子は38%→68%、女子は42%→53%でいずれも上昇傾向が明らかである。しかし35～39歳で男子の満足度60%に対して、女子47%で差がひろがり、これはその

後の中高年層をとおして維持される。もう一つ55～59歳における満足度の低下が示されるが、これが定年期に結びつくことが注目される。

この職業生活の満足度に対して、表16の（ ）内に私的生活の満足度が示されている。私的生活の内容としては、衣・食・住・余暇・貯蓄が含まれる。この場合の年齢計の満足度は、職業生活とは逆に女子でやや高い。そのことは年齢的にみると、34歳までの若い年齢層で女子の満足度が男子より高く、かつ50%をこえている。しかし35歳以上になると、女子の満足度は50%未満で横ばいとなり、とくに40～44歳の40%は最低率となる。20～24歳の最高56%の満足度から40%への低下は、男子の上昇傾向と反対であるとともに、この40歳台が女性の意識にとって人生の区切りとなることを示唆している。

これに対して、男子の場合には、私的生活満足度は、職業生活の場合と同様に上昇する。しかし両者を比較すると、35～54歳の年間にわたって、職業生活満足度が私的生活のそれよりもかなり高くなっていることに注目すべきであろう。これは不十分な日常生活の満足度を高めようとして仕事に打ち込んでいるのか、それとも日常生活はあきらめて、仕事の満足度に満足しようとしているのか、いずれにしてもエコノミック・アニマルの評価を導いたような意識といえよう。

以上に取りあげた内容は、人口をめぐるいくつかの基本課題について、日本人の考え方や生活意識を検討したものであるが、おそらく今後の日本人口の動向を明らかにするためには、経済社会状況はもとより、ひろく個人や家族の生活循環と結びつく日本人の意識をかなり精密にとらえて分析することが、ますます重要な課題となろう。

(濱 英彦)